

第1章 序論

1. はじめに

少子高齢化や人口減少が進む我が国では、行政の財政難が深刻化し、福祉や公的サービスの縮小が避けられない状況にある。従来の「行政が提供し、住民が受け取る」という一方向の仕組みでは対応しきれない地域課題が増加しており、地域住民同士が相互扶助によって支え合う自律的な仕組みが求められている。

こうした課題に対して、地縁型住民自治組織やNPOなど、地域を支える多様な主体が存在してきた。しかし、地縁型組織では住民間の連帯感の希薄化や加入率の低下、役員の高齢化、担い手不足が顕在化している。またNPOについても、人材確保の困難や運営上の問題、地域ネットワークの不足といった課題が指摘されている。

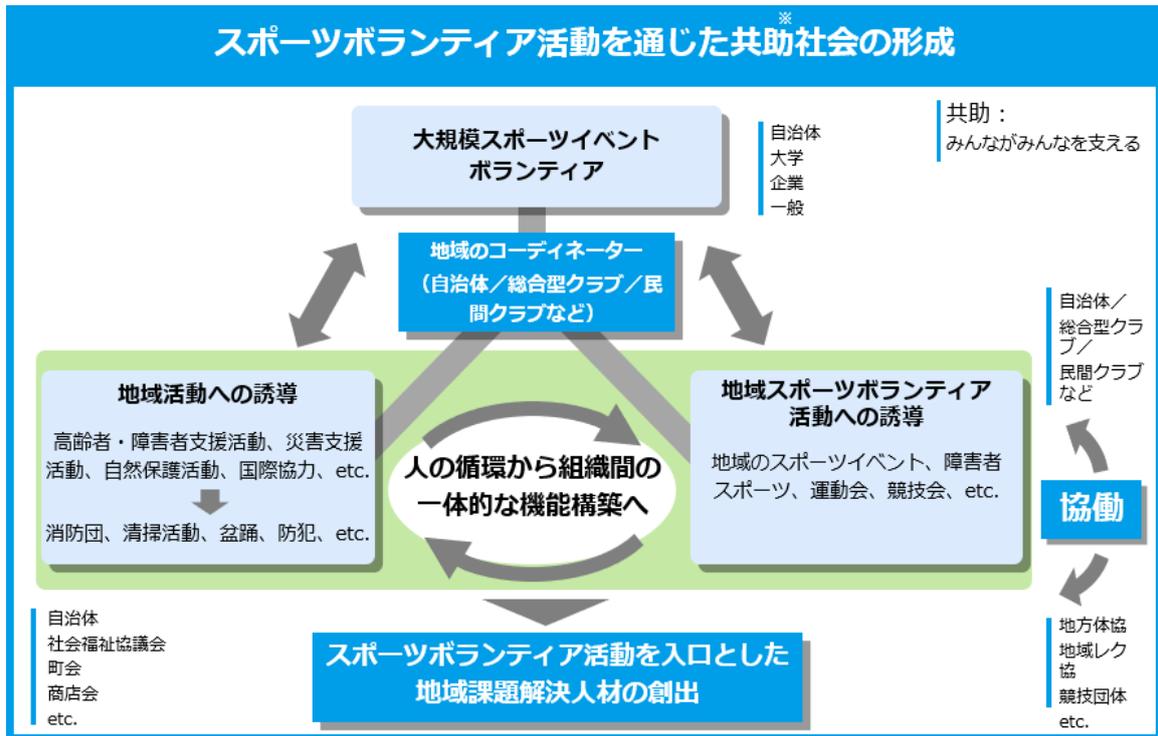
このような中で、スポーツイベントを契機として設立されるボランティア組織が、地域活性化に大きく寄与している点に注目が集まっている。これらの組織はイベントの運営にとどまらず、観光、福祉、コミュニティ形成、さらには環境問題の解決といった幅広い分野で活躍できる可能性を持つ。実際に、文部科学省が2014年に実施した「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究」によると、地域で活動するスポーツボランティア組織(85団体)やトップスポーツチーム(11競技・21リーグ・303チーム)への調査を通じ、多くの団体がスポーツイベントをきっかけに発足し、地域団体では60代、トップチームでは20～40代が中心的に活動していることが明らかになった。また、いずれの組織も「新しい登録者の不足」や「運営の中心となる人材の確保」を重要な課題として挙げている。

事例調査では、スタジアム、空港、障害者スポーツ支援組織、県単位のボランティア組織やプロスポーツチームなどが、創意工夫しながら多様な取り組みを進めている。一方で、平日開催や特定時期の人手不足、活動拠点・運営資金の不足といった問題が未解決のまま残されている。さらに、岡山県・広島市・仙台市で実施されたトライアル事業では、スポーツボランティアの新規創設支援や若者向け育成講座が有効であり、中高生の参加が人材の発掘や長期的な活動継続につながることを示唆されている。

これらの結果から、スポーツボランティアを通じて地域のスポーツ活動を支え合う「好循環」の仕組みを構築する必要性が示唆される。図表1に示す「スポーツボランティアの好循環モデル」は、大規模または地域スポーツイベントへの参加をきっかけとして、日常的なスポーツ現場への関与が広がり、より多くの人々が地域スポーツを支えるようになるプロセスを描いている。特に、地域スポーツイベントにおける運営の質を向上させ、参加者の満足度を高めることは、ボランティア活動の継続を促す重要な要素である。将来的には、こうした活動がまちづくりや災害支援など、スポーツ以外の分野にも波及していくことが期待される。

また、内閣府の調査が示すように、近年は社会貢献への意欲が高まっており、子育て世代は「子どものため」、若者は「自己実現」の手段として地域活動やボランティアに参画する傾向がある。こうした意欲を地域へと誘導する手段として、スポーツイベントは特に有効と考えられる。しかし、地域の多様な課題に応えるためには、分野を超えたボランティア組織同士の連携が不可欠である。地域資源を統合し、持続可能な形で活用するために、スポーツをきっかけとした地域活動への参加を促進する具体的方策を検討していく必要がある。

図表1 スポーツボランティアの好循環モデル



2. 研究目的

本研究の目的は、スポーツをきっかけに地域で新たなボランティア組織を構築する可能性を検証し、その具体的な仕組みを明らかにすることである。そのために、スポーツイベントなどにおけるボランティア人材活用の先進事例をもとに、スポーツを契機としたボランティア組織が地域の多様な課題に対してどのような活動や協力体制を築いているかを分析し、他分野や地縁組織と連携したボランティアモデルを構築するために必要な要素を抽出する。

これにより、住民が自発的に地域課題に取り組むための基盤を整備し、持続可能なまちづくりを推進する指針を提示することを目指す。

3. 研究概要

(1) 研究概要

研究方法	<p>1)対象の選定方法 本研究では、以下の基準に基づき先進的な事例を選定した。</p> <p>①スポーツイベントを契機とした組織形成： オリンピック・国体・プロスポーツチームの活動などを起点に設立された事例</p> <p>②持続可能な組織運営： ボランティア組織の持続性を高めるための仕組み(自治体や大学との連携、リーダー育成、オンライン活用など)が整備されている事例</p> <p>③他分野との連携可能性： スポーツを軸としながらも、福祉、防災、教育、環境といった他分野と連携し、地域</p>
-------------	--

	<p>の多様な課題に対応する取り組みを進めている事例</p> <p>2)事例調査対象 本研究で対象とした事例を図表2に示した。</p> <p>3)調査方法 本研究では、半構造化インタビューと資料調査を組み合わせた方法を用いた。</p> <p>①半構造化インタビュー： 調査対象となる各事例の事務局担当者や団体代表者に対し、組織の成り立ち、活動内容、運営体制、課題、地域との連携などについて聞き取りを実施した。インタビューでは、共通の質問項目を設定しつつ、各団体の特徴に応じて柔軟に追加質問を行った。</p> <p>②資料調査： 公式ウェブサイト、活動報告書、総会報告書、各団体から提供された資料などを分析し、基本的な団体の概要や沿革、活動の詳細を把握した。これにより、インタビューで得られた情報の補完・整理を行った。</p>
研究内容	<p>スポーツボランティア組織の実態を明らかにするため、団体プロフィール(設立経緯、運営主体、活動内容、財源など)、組織の略歴(活動の変遷、運営体制、将来像)、運営とリーダー育成(参加者の獲得・継続、リーダー育成、若年層の巻き込み)、他組織とのネットワーク(連携体制、課題)について調査を行った。</p> <p>調査項目の詳細は、図表3に示した。</p>
研究期間	2024年7月～2025年3月

図表2 対象とした事例

事例名	地域	ヒアリング対象者	特徴	調査日
まちだサポーターズ	東京都 町田市	・町田市 文化スポーツ振興部 スポーツ振興課	東京国体(2013年)を契機に設立され、スポーツイベントだけでなく、文化、福祉、防災など多様な分野で活動を展開している。自治体が事務局を担い、行政と連携しながら活動を継続している。	2024年11月26日
チームFUJISAWA2020	神奈川県 藤沢市	・藤沢市 市民自治部 市民自治推進課 ・湘南工科大学 地域連携センター	東京2020大会を契機に設立され、スポーツイベントにとどまらず、地域活性化や環境など多様な分野で活動を行っている。大学と連携し、ウェブサイトを活用したマッチングの仕組みの構築や、若年層のボランティア参加を促進している。	2024年12月25日
川崎フロンターレボランティア	神奈川県 川崎市	・株式会社 川崎フロンターレ ボランティア担当	チューター制度やリーダー制度を導入し、ボランティアが主体的に運営できる体制を整えている。また、ボランティアが役割を固定せずに幅広く活動できる仕組みをもつ。	2024年12月6日
市民スポーツボランティア SV2004	宮城県 仙台市	・SV2004 代表理事、副代表	プロスポーツや地域イベント、市内の団体などと連携し、中高生向けのスポーツボランティア育成講座を実施。若年層のボランティア育成に力を入れている。	2024年12月26日
山口県スポーツ ボランティア	山口県 山口県	・山口県 観光スポーツ文化部 スポーツ推進課	山口国体(2011年)のレガシーとして、募集・養成したボランティアを組織化。ボランティアの窓口は各市町に委ね、県が活動内容や登録者数を集約している。	2024年12月10日
	周南市	山口県 周南市		・周南市スポーツ協会
田鶴浜スポーツクラブ	石川県 七尾市	・田鶴浜スポーツクラブ 理事長、事務局	総合型地域スポーツクラブとして、スポーツを通じた地域活性化や災害時の支援活動を展開している。地域の人材を多様な活動に活用する仕組みを持つ。	2025年1月26日

図表3 ヒアリング調査項目

項目	掲載するデータ・事例
1. 団体プロフィール	①運営主体
	②設立経緯と設立年
	③ボランティア登録者数と構成(男女比と年代)
	④主な活動内容
	⑤主な財源、外部資金の提供者
2. 組織の略歴	①設立してから現在までの歴史(活動の変遷、関連団体との連携、ターニングポイント)
	②運営体制図
	③将来像・理想像
3. 運営とリーダー育成	新規参加者の獲得のための方策(具体的な事例)
	参加者の活動継続のための方策(スキルアップ研修や交流会の事例)
	ボランティアリーダー育成のための方策(具体的な事例)
	新規参加者の巻き込みに関する課題(特に若い世代や子育て世代など)
4. 他組織・他分野の組織とのネットワーク	他組織との連携体制およびスポーツ、スポーツ以外の組織も含めた相関図
	様々な組織と連携していく上での課題

(2) 研究体制

【研究リーダー】

- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 特別研究員
大東文化大学 スポーツ・健康科学部 スポーツ科学科 准教授 工藤 保子

【共同研究者】

- ・立命館大学 共通教育推進機構 教授 山口 洋典
- ・東海大学 文理融合学部 地域社会学科 教授 山田 一隆
- ・龍谷大学 心理学部 講師 滋野 正道

【アドバイザー】

- ・日本財団ボランティアセンター／スペシャルオリンピックス日本・東京 副理事長 園部 さやか
- ・NPO 法人市民プロデュース 理事長 平田 隆之
- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 研究調査グループ 澁谷 茂樹

【研究成果のとりまとめ】

- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 経営企画グループ 武長 理栄
- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 経営企画グループ 武富 涼介
- ・公益財団法人 笹川スポーツ財団 常務理事 玉澤 正徳
- ・株式会社クレメンティア 代表取締役 荒尾 裕子

4. 要約

本研究は、スポーツを契機に地域で新たなボランティア組織を構築する可能性について、既存の活動事例をもとに検証し、その仕組みの具体的要因を明らかにすることを目的とした。

「まちだサポーターズ」「チーム FUJISAWA2020」「川崎フロンターレボランティア」「市民スポーツボランティア SV2004」「山口県・周南市スポーツボランティア」「田鶴浜スポーツクラブ」の6団体を対象とし、半構造化インタビューと資料調査を通じて、各団体が「スポーツボランティアの好循環モデル(図表1)」にどのように適合しているかを検討した。そのうえで、各団体の運営体制、リーダー育成、多分野との連携のあり方などを比較分析し、地域における持続可能なボランティア活動と共助社会の形成に必要な要因を抽出した。

以下に、主な結果を示した。

1. 好循環モデルの検証結果

対象とした6事例を比較し、ボランティア参加のきっかけ(入口)、活動の広がりや定着(活動の拡大・定着・育成の工夫)、成果や地域への波及(出口)の3つの観点から検証を行った。図表4に検証結果を示した。

図表4 スポーツを基軸とした好循環モデルに関する6事例の比較検証

事例	入口(きっかけ)	活動の広がりや定着 (活動の拡大・定着・育成の工夫)	出口(成果・還元)
まちだサポーターズ	・2013年スポーツ祭東京(東京国体)でのボランティア参加を契機に設立	・行政との協働体制(事務局・総務班) ・多様な分野での継続的な活動提供 ・会員同士の交流・スキルアップ支援 ・リーダー登用・研修制度	・市内外での活動展開と知見の地域還元 ・多分野活動での貢献 ・ブランド形成と市民の成長 ・地域の支え合い文化の醸成
チーム FUJISAWA2020	・東京2020大会のレガシーとして設立 ・地域スポーツイベントも入口	・ポータルサイト運営によるマッチング、 情報発信 ・大学との連携による若者の参加促進 ・多様な活動の選択肢提供 ・連絡調整会議による持続的な運営体制	・地域課題解決人材の創出 ・共助社会の形成 ・多分野展開と波及 ・継続的な関与の仕組み
川崎フロンターレ ボランティア	・Jリーグのホームゲーム運営	・役割の固定しないフラットな関係性 ・活動マニュアルを設けない柔軟な運営体制 ・参加継続の工夫(参加者交流イベント、 活動ポイント制度) ・若年層の参加	・地域の多様な場面にもボランティアが関与 ・地域とクラブの一体感の醸成 ・参加者自身のウェルビーイングへの波及
市民スポーツ ボランティア SV2004	・宮城国体、FIFAワールドカップなどを契機に2004年発足	・中高生育成講座 ・リーダー研修、サブリーダー制度 ・ベテランが新規メンバーの学びと継続を 支援する「伴走型サポート」 ・「楽しむ」を軸にした自主性重視の運営	・地域イベント支援、災害・環境活動、他団体 との連携による社会貢献 ・他団体とのネットワークの構築 ・若年層の継続参加とリーダー育成
田鶴浜 スポーツクラブ	・少子高齢化、過疎化への対応として 1999年に設立 ・住民の声をもとに活動開始	・クラブを核とした多世代・多主体のネット ワーク(競技指導者が地域の要職を複数担 う重層的な人材体制) ・活動の振り返り、方針の確認と共有 ・プロチーム連携 ・地域住民による「つながりの再構築」の 場の創出	・地域住民のつながりを醸成 ・震災時の避難所運営や復興支援活動 ・地域の福祉、防災、教育、経済活動と有機的 に結びつく「地域連携ハブ」としての機能
山口県・周南市	・2011年「おいでませ！山口国体」を契機に組織化	・市町と県の連携体制 ・登録制度や研修あり ・新規募集停止や若年層参加が課題	・活動は「おもてなし」中心で限定的 ・競技運営支援や地域課題への接続に課題 ・地域ニーズに応じた再活用の模索

国体やFIFAワールドカップ、Jリーグ、東京2020大会など、いずれも大規模なスポーツイベントが入口

であり、活動の広がりや定着の取り組みとして行政やクラブとの連携体制、リーダー育成制度、若年層の参加促進、活動の多様化や楽しさを重視した運営など、各地域が自らの特性に応じた持続的な活動基盤を構築していた。出口(成果)としては、地域課題の解決や多世代交流、災害支援、地域福祉や教育との連携など、スポーツの枠を超えた広がりが生まれており、参加者自身の成長やウェルビーイングの向上にもつながっていた。特に、田鶴浜スポーツクラブのように震災対応を通じて地域の結束と支援体制を再構築した事例や、若年層の育成に注力しているSV2004のような事例は、持続可能な地域ボランティアのあり方を示唆している。

2. 持続可能なボランティア組織の構築に向けたキーポイント

スポーツを契機とした地域ボランティア組織の持続的な運営に必要な要素を明らかにするため、6つの事例を分析した。その結果、運営主体の違いにかかわらず、継続的な仕組みづくりと地域との関係性の強化が共通の鍵であることが示された。具体的には、①スポーツイベントなどの「レガシー」が地域に定着する仕組みの構築、②スポーツを通じた他分野のボランティア組織との連携、③リーダー／コーディネーター人材の育成、④定期的な活動の振り返りと理念の共有が重要な要素として示された。

3. スポーツをきっかけとした地域ボランティア連携モデルの構築を目指して

これらの知見を踏まえ、本研究では、スポーツを媒介とした「地域ボランティア連携モデル」の構築を提案する。特に、スポーツボランティアが地域の防災や福祉活動と結びつくことで、災害時にも機能する支援体制を確立できる可能性が示唆された。田鶴浜スポーツクラブの事例では、平時からの地域ネットワークが災害時の迅速な支援活動につながったことが確認された。今後、自治体や地域現場での実証研究を通じて、このモデルの有効性を検証し、政策提言へとつなげていく。